

【若手政策提案】

萩・石見空港 東京線利用促進 検討グループ 提案書

～始発を最終便にしないために～

I. 目標設定

II. 課題と施策提案

1. 空港利用促進戦略の策定
2. 圏域外との交流人口の拡大
3. 空港の魅力化・マイ空港意識の醸成
4. 推進体制の拡充・強化

III. これまでの活動状況

1. ミーティングの実績
2. 広報力アップ検討グループとの連携
3. ヒアリング及び視察

<資料>

萩・石見空港における競合の状況
他県の利用促進の事例



萩・石見空港マラソン全国大会キャラクター
空runちゃん

平成29年8月30日（水）

I. 目標(ゴール)



持続可能な東京路線の維持、拡大
(助成制度、コンテスト枠なくとも維持できる路線)

II. 課題と施策提案

1. 空港利用促進戦略の策定

現状の空港の利用促進については、いかに利用者数を増やすかに焦点が当てられており、短期的な施策展開が中心となっている。「石見地域の発展のために空港を使って何ができるか」という中長期の視点で、空港の利活用について検討することで、空港の重要性を再認識し、更なる利用促進につなげる。



また、利用促進の拡大には行政だけの取組みでは限界があり、地域住民や民間事業者を巻き込んで、官民一体となった取組みが必要である。

<提案1-1> 萩・石見空港利用促進策 2020 の作成

2020 年までに達成すべき目標(数値、行動)を設定し、目標の実現のために必要な施策を洗い出し、行政、民間、各団体等の役割分担を明確にし、空港の利用促進について戦略的に事業を実施するための行動計画を策定する。

行動計画の策定にあたっては行政でたたき台を作り、圏域住民への説明会やワークショップを開催することで住民参加を促し、官民一体となった取組みへつなげる。

2. 圏域外との交流人口の拡大

萩・石見空港圏域人口は17万人と、政策コンテストによって増便された他空港に比べると非常に少ない状況である（鳥取60万人、山形80万人）。



こうしたなかで、空港の利用者数を増やしていくためには、首都圏等からの観光客やMICE等の誘致、ならびに、潜在的な圏域の利用者数の掘り起しによる、交流人口の拡大が重要である。

今回の提案をきっかけに、既存のイン対策、アウト対策の活性化、新しい取組みの創出を図っていきたい。

<提案2-1> 石見ならではのテーマツアー

石見地域には、まだまだ知られていない「石見ならではの」の魅力ある歴史、文化、食、景観といった観光資源が豊富にあるが、それが十分に活用されているとはいえない。これら石見に多く存在する観光資源を発掘しうまく活用、アピールしていく必要がある。そのためにもターゲットを明確にしたうえで、「石見ならではの」を体験できるツアーや、将来的なUIターンを見据えた田舎体験ツアー、特定のテーマに特化したフォトコンテストを提案する。

(1) いわみ満喫 「レストラン・バスツアー」

最近話題となっているのが、観光スポットを回りつつバスの中でグルメを楽しめる「レストラン・バス」である。ターゲットは、JR西日本が運行する豪華寝台列車「トワイライトエクスプレス瑞風」の客層を意識し、旅行歴が長い比較的余裕がある中高年層とする。

ツアーの中では空港はちみつ、どんちっち三魚、石見ポーク、津和野栗、わさびといった特色ある石見の食材を使用した料理、スイーツを提供することで、グルメとともに距離の長い移動時間を楽しんでもらう。

また、小まめに移動できるバスの特性を活かして石見各地のスポットを巡り、神楽のお面や温泉津焼づくりといった体験、石見銀山・大久保間歩や旧今福線探訪といった貴重な体験をすることで、「石見ならではの」を楽しんでもらう。

そして、ツアーの中での体験プログラムやイベントを通じて、地元の人との交流の機会を設け、心温まるおもてなしを受け、もう一度来たいと思えるようなつながりを創造していく。

〈モデルケース 1泊2日〉

	行程
一日目	萩・石見空港===津和野<昼食:うずめ飯、山賊焼き><観光:鷺舞、太鼓谷稲成神社など>===<バス内スイーツ:益田メロンジェラート> ===浜田<夕食:どんちっちブランドの料理 体験:夜神楽鑑賞> <u>浜田泊</u>
二日目	浜田<旧今福線探訪 or アクアス> ===<バス内スイーツ:津和野栗ロールケーキ>=== 大田<石見銀山・大久保間歩探訪ツアーor 温泉津窯巡り&やきもの体験ツアーor 琴ヶ浜鳴き砂&鞆ヶ浦遊覧ツアー>==<昼食:石見ポークを使用したオロチ井など>== 出雲・松江(出雲大社、松江城など) ===出雲空港(or 米子空港)

(2) いわみ田舎ツアー

近年、自然に恵まれ子育てに力を入れる石見地域への定住UIターンの流れが強まっており、田舎での生活を夢見る現役・子育て世代をターゲットにしたのが、いわみ田舎ツアーである。

石見地域に気軽に来てもらうきっかけをつくり、田舎暮らし体験や地域イベントへの参加を通じて、地域や定住UIターンしている方とつながり、将来的な定住UIターンを後押しするのが狙いである。現役・子育て世代が増えることは、少子高齢化が顕著な石見の地域活性化や諸課題の解決にも資すると考えられる。

ツアーの内容は、ふるさと島根定住財団やしまね暮らし推進課、民間団体と連携したうえで、参加者それぞれのニーズを踏まえた田舎体験、農業、起業、いわみ留学といったテーマに沿って行っていく。

その際には、「いわみん」といった地域イベントを活用し、地域の方や定住UIターンした人との交流会を設け、宿泊には田舎ツーリズムなどを利用してもらう。

また、このような首都圏からの定住UIターンに関連した体験ツアー・プログラム参加者に特化した助成制度の創設・充実を図っていくことで、取組みを後押ししていく。

(3) 「フォトコンテスト」を基点とした地域密着の誘客

SNS をよく活用する旅好きな首都圏の若年層や女性をターゲットに誘客し、SNS を中心としたメディア発信・広報に注力して、石見地域の知名度及び魅力の向上を狙う。

近年、「空美^{そらみ}ちゃん」と呼ばれる飛行機女子が増えている。彼女らの楽しみ方は様々だが、特に飛行機や空港を撮影する派は、流行りの写真投稿に特化した「インスタグラム」に写真をアップしている。

石見地域をテーマにした「フォトコンテスト」は開催されているが、この「空美ちゃん」をターゲットに空港を絡めた「フォトコンテスト」を開催する。

これを基点として、“インスタ受け(映え)”する写真素材を求める人に対して、石見地域へ来訪するインセンティブがはたらくことを図る。

＜提案2-2＞ 地元旅行会社と連携した利用客数の底上げ

萩・石見空港のアウト利用は全体の4割弱にとどまっており、そのうちの約4割がフリープランよりもツアー商品に流れやすい高齢層（60代以上）であることから、地元利用客数の底上げを図るためには地元発ツアー商品の造成等、地元旅行会社と連携した取組みが重要である。

現在、萩・石見空港の主催旅行商品は、石見圏域ではANAと代理店契約を結んでいる数社において、いくつか定番商品が造成されているが、催行率が高くなかったり、「地元発の商品が少ない」という声が聞かれたりもする。

そこで、地元旅行会社にも積極的に萩・石見空港の商品を扱ってもらい、より地元のニーズに応えられる商品の造成と地元への情報発信を強化するため、以下のとおり提案する。

(1) 地元旅行会社による商品造成の強化

石見地域において、ほとんどの地元旅行会社がANAと代理店契約を結んでいないため、主催旅行商品（自社商品）として造成できないため、萩・石見空港を組み込んだ地元発の商品は積極的に販売されていない。

しかし、主催旅行はできなくても、受注型商品の造成はできることから、地元旅行会社を対象とした商品造成の助成メニューを創設し、地元ならではの「顧客の顔が見える販売ネットワーク」や「直接感じるニーズ等の情報」を活用した「地元で売れる受注型商品」の造成・販売を促していく。

現在、座席の販売実績に応じた助成はあるものの、今回創設するメニューは、ツアー料金の中で比重の大きい「バスの貸し切り料金」に充てることのできる定額助成等、旅行会社側が造成段階で使いやすいメニューになるよう制度設計することが望ましい。

(2) 地元旅行会社の販売意欲の促進

首都圏行きの受注型商品や個人旅行・出張等で地元旅行会社を利用する場合に、行程上、萩・石見空港の利用が提案できる場合であっても、同じような内容のプランで出雲空港、広島空港あるいは新幹線等の他の交通手段を利用する商品に相当数流れている実態が見えてきた。

このような客層は、地元旅行会社の販売意欲次第で萩・石見空港を利用してもらえる可能性がある「潜在的な地元利用客」であり、これをいかに取り込めるかが重要である。

そのためには、例えば、商品を造成・販売する地元旅行会社に萩・石見空港利用の年間販売目標を設定し、これを達成した場合に報奨金を支払う等の制度を設けることが有効であると思われる。

(3) 地元への情報発信の強化

① 圏域市町を中心としたムラのない情報発信（市町の情報発信）

現在、萩・石見空港利用拡大促進協議会（以下「促進協」）では適宜幹事市町の広報状況の把握を行っているが、基本的に内容・方法や頻度は各市町に任せる形になっており、市町間での情報発信に偏りがある。

圏域全体で地域の空港として萩・石見空港を意識する環境を整えるため、例えば、前述の地元旅行商品や助成制度の情報等、共通した空港関連情報については、定期的に広報誌の掲載紙面を確保したり、曜日を決めて（萩・石見空港曜日の設定等）地域放送したりする等、最低限の頻度や内容・質を統一した圏域全体でのムラのない情報発信が必要である。

② 県政情報番組、広報誌等の活用（島根県の情報発信）

テレビ、新聞、広報誌等は、県政情報の広報媒体として最も影響力があるものだが、萩・石見空港関連の情報はどうしても「石見地域」を中心としたものになるため、県全体に発信される県政情報番組や県広報誌には積極的に取り上げられにくい。

しかし、萩・石見空港に関する取組みは県全体の課題であり、東部・西部に限らず、日ごろから「県民」が「萩・石見空港」という文字や情報を見聞きする機会を作るという点、あるいは情報を知らない石見圏域在住者や出身者等の知人への口コミのきっかけにもなり得ることから、これらの媒体を活用した定期的な情報発信が果たす役割は決して小さくないと思われる。

＜提案2－3＞ 教育関係での利用促進

県内の小中高等学校の修学旅行は、近畿方面が大多数であり、関東方面の実績は少なく、萩・石見空港利用も少ない。

【参考：萩・石見空港利用による修学旅行への助成実績】

H26年度：3件122席、H27年度：5件188席、H28年度：4件172席

しかしながら、首都圏の大学への進学、企業への就職数は多く、学生の首都圏訪問のニーズは高いと思われ、圏域と首都圏とのつながりを若いうちから実感させることは重要である。

また、首都圏への進学生を地方へ還流すること、首都圏から県内学校への留学生を増やすことも、交流人口の拡大に必要である。

このような中、まずは、圏域と首都圏の学生、関係者の交流を促進するため、修学旅行等の首都圏への実施、首都圏からの誘致などを図り、安定的な交流人口による持続的な空港利用につなげていく。

(1) 学生、保護者の関心アップからの利用促進

① 学生、保護者に空港や首都圏への関心を高めてもらうため、家族単位でも参加できる見学を定期開催するなど、既存の空港見学の取組みを拡大する。

② 圏域と首都圏とのつながりを実感してもらうため、ANAの整備工場を視察するなど、実際に首都圏を体験するツアー商品を造成し、参加を募る。

空港見学の参加者にPRするなど、より効率的に、ツアー利用者の増加を図る。

【参考：空港管理所受入の見学実績】

H27年度：13団体287名、H28年度：15団体260名（学校など）

(2) 学生、教育関係者の交流活性化

① 学校の先生や高校魅力化コーディネーター等の関係者が首都圏への修学旅行等を検討するきっかけづくりのため、促進協、県、市町、学校、旅行会社などの関係者による検討会を開催し、具体的なツアーを構築し、各学校へ働きかけをしていく。

② より一層検討を深めてもらうため、実際に現地を視察し、あわせて、首都圏の企業や大学等との交流を増やせるツアーを、学校等から提案募集し、モニターツアーとして実施する。

首都圏への修学旅行等の増加、圏域と首都圏の関係者同士の交流活性化につながり、ひいては、サテライトオフィス、キャンパス、研究所誘致などの可能性も広がっていく。

【参考：修学旅行での利用数の伸びる余地を試算】

結果：約 4,600 席／年（往復利用）

要件：全ての益田市、津和野町、吉賀町、浜田市の中高等学校が利用すると仮定

(3) 首都圏からの修学旅行誘致

県外からの修学旅行は、広島経由で出雲方面に行くものが多く、誘致活動でPRするモデルコースも萩・石見空港を利用したコースはない。

そのような中、新たなニーズを掘り起こすため、山口方面を行き来する修学旅行のモデルコースを新規作成し、山口県と連携した誘致活動を実施する。

修学旅行による圏域への安定的な来訪者の創出とともに、多くの学生、先生等に圏域の魅力を知ってもらい、圏域の認知度を高め、県内学校への留学生の増加にもつなげていく。

【参考：修学旅行誘致実績】

H28 年度：20 校（島根県修学旅行助成制度を適用した団体）

（萩・石見空港利用実績はゼロ）

＜提案2-4＞ 助成制度について(アイデアのみ)

促進協の助成金、市町が独自で行う助成金があり、助成内容、要件、期間、対象が複雑になっている。利用者にとって使いやすい、わかりやすい助成制度にするにはどうすれば良いか検討を行う。

(1) 助成の周知方法

様々なニーズに対応するために、様々な条件（人数、居住地、利用形態、期間）が設定されており、これらがかえって、利用者には複雑な制度となっている（島根県職員アンケートより）。利用者としては「結局いくらで乗れるのか」が利用の判断のポイントとなる。

航空運賃は航空会社の需要予測等で日々変化をしており、一律に助成金額を考慮した航空運賃と示すことは難しい。よって、助成金の周知にあたっては、助成金額を示すだけでなくある程度のモデルケースを示したうえで、金額の目安を提示するなど工夫が必要。

(例) 夏季限定運賃助成 2名以上の利用で往復 10,000 円助成

→東京往復 12,580 円！

(9/8 576 便、9/11 1103 便 旅割 55、夏季限定往復運賃助成利用)

(2) 助成金の手続き等

現状では利用者が航空券購入→利用→助成金申請という流れになっている。利用者からすると、購入時に助成金額を差引いた金額で購入できることが心理的、経済的、事務的にも負担が少なくなる。航空会社へのヒアリングでは、助成金額を差引いての販売はシステム上難しいとのことであった。

助成を購入時にする方法としては、航空会社と利用者の中に旅行会社に入ってもらい、航空券販売をし、実績分を行政から旅行会社へ支払う方法や、隠岐空港の夏季ジェット便のようにプレミアのついたクーポン券（額面 40,000 円を 25,000 円で販売）を発行する方法もある。

しかしながら、現状の事後申請の助成金制度と併存すると、二重払いのチェックが非常に煩雑かつ困難である。

今回の提案では効果的な手続き方法については研究不足で、具体的な提案には至らなかった。

(3) 助成金の対象

現状の助成金は地元の圏域利用者（促進協の幹事市町）が対象となっている。一方で、出郷者や学生など年間である程度の利用が見込まれる層や、幹事市町以外からの利用者向けの助成制度についても検討すべきではないか。

① 帰省助成

出郷者の登録制度を設け、登録者の利用について帰省助成の対象として空港の利用促進につなげる。

② 圏域以外への助成

能登空港では地元住民の助成制度は市町が担い、地元以外の利用者は有料会員制度を設けたうえで、市町の事務組合が事務局の、のと里山空港利用促進同盟会が助成を実施している。こういった例を参考に萩・石見空港でも助成の対象範囲について検討してはどうか。

なお、今回の提案では目標として「助成制度に頼らないこと」を掲げている。しかしながら、近隣空港との基本的な航空運賃の差があることから、一定の助成については当分、継続をしていく必要があると考える。まずは助成制度をきっかけに空港を利用してもらい、空港の利便性や重要性を感じてもらうことで、継続的な利用者を増やしていく。

＜提案2-5＞ グラントワの活用(アイデアのみ)

グラントワは県の文化拠点として重要な施設である。大ホールの音響設備には定評があり、著名な歌手等のライブを誘致することで石見地域への誘客ができないか検討する。ヒアリングでは、首都圏からの大物アーティスト等の誘致について費用面でネックになっている部分があり、空港の利活用という観点で、支援制度が必要である。

3. 空港の魅力化・マイ空港意識の醸成(アイデアのみ)

空港が交通手段としてだけでなく、住民、観光客、企業、行政が空港を活用し、石見地域の振興に空港が深く関わり合う環境とすることは重要である(空港魅力化)。

そして、萩・石見空港が利用圏域の住民にとって身近な空港であるという意識(マイ空港意識)を醸成し、取組みをすすめることも必要であると考え。マイ空港意識が醸成されることで、萩・石見空港の利用意識を高め、利用圏域の住民の利用促進をねらう。

<提案3-1> 人材交流の拠点

地元住民、NPO 等と、首都圏の人材交流を促進し、地域の課題解決や人材育成を図るため、首都圏の大企業等の人材が地方都市でプロボノ活動等を進める拠点として、首都圏との窓口である空港を活用する。

<提案3-2> 石見観光情報発信の強化

のと里山空港の到着出口近くには観光案内所(能登の旅情報センター)が設置され、発着時間帯には担当職員1名が観光案内を行っていた。(能登の観光周遊プランやイベント情報、宿泊先情報等を発信)

萩・石見空港を訪れた観光客に対して、まずは空港で石見観光の魅力を前面に発信し、旅行客に石見観光の関心を持たせることは重要である。

例えば、石見神楽の人気演目を巨大スクリーンで上映したり、大蛇を空港内に飾り、観光客と一緒に撮影できるスポットを作ることで、石見観光に対して関心をもつきっかけを作ることができる。

訪れるだけで、石見地域の魅力を感じる萩・石見空港を目指して取り組むことが重要である。

<提案3-3> 萩・石見空港キャラクター、標語の作成

例えば、萩・石見空港マラソンのキャラクターである「空 run ちゃん」を空港の正式マスコットキャラクターとし、空港利用の呼びかけ、空港限定商品の造成等に利用する。

また、標語を公募により作成し、マイ空港意識の醸成・啓発に利用する。

<提案3-4> 民間イベントの積極的な開催

現在空港はマラソン大会、自転車ロードレースなどの会場として活用されている。空港という非日常空間はイベント開催地としてのインパクトがあり、離発着数が少ないことを逆手にとって積極的にイベントの誘致を行う。そのためには、イベントの提案・相談の受入体制の整備、関係法規の整理、イベントスタッフの確保等の課題をクリアする必要がある。

(イベント例) 結婚式、ドローン競技大会、サイクリングイベントなど

<提案3-5> 道の駅、特産市の開催

空港を道の駅とすることで、観光拠点としての活用を図る。また、定期的に石見地域の特産市（マルシェ）を開催することで、住民の来訪を促すとともに、空港利用者への地元製品のPRの場とする。

<提案3-6> 市町PRデーの開催

空港利用者へ向けて圏域市町のPRを行う。PRデーは、他の市町の魅力を知る機会づくりにも活用する。併せて、空港利用促進の呼びかけを積極的に行うことで、住民利用を促進する。観光客に対しては、石見観光への関心を醸成させることを目的とする。

4. 推進体制の拡充・強化

空港の利用促進に当たっては、地元の益田市だけでなく、山口県の市町を含む、石見圏域が一体となって利用促進に取り組むことが必要。

また、県庁においても県営空港としての西部圏域での存在意義を再認識し、利用促進について全庁を挙げて取り組んでいく必要がある。



<提案4-1> 空港を利用した観光誘客の強化(イン)

首都圏からのインは観光利用がメインとなっている。観光利用の場合、その多数が山口方面や広島方面を中心に広域的なものとなる。観光誘客については、促進協、石見観光振興協議会、県観光振興課、県観光連盟がそれぞれ石見地域へ誘客を目的に空港利用に限らず実施をしている。

<現状の推進体制>

区分	項目	状況	担当
団体	募集型旅行	観光利用の大多数を占める。(年間約 20,000 席) 行程はほとんどが山口方面。	①
	受注型旅行	山口方面の利用が多い。	②③
個人	テーマツアー	写真ツアー等実施(コーディネーター設置)	①
	フリープラン	ぶらり手形、神楽めしクーポン	②

①萩・石見空港利用拡大促進協議会 ②島根県観光連盟 ③石見観光振興協議会

これらの施策について、実施主体を一元化し、空港利用の観光誘客に特化した施策を行う組織を立ち上げ、イン対策を強化する。

(施策例)

旅行会社向け視察旅行の実施、山陰ディスティネーションキャンペーン等に合わせたキャンペーンの実施、萩・石見空港を利用したモデルコースの策定(JR利用、他空港併用)、旅行者のニーズ分析、ギャップ分析等

＜提案4-2＞ 石見圏域を挙げた地元利用の促進強化

地元からの利用者の確保のために、益田市だけでなく、他の市町からも職員を派遣し、それぞれの市町の実情にあった、地元利用促進策を展開することで、石見地域がより一体となって事業を展開できるのではないかと考える。

＜提案4-3＞ オール県庁での空港利用の取組み

能登空港では毎週末、空港でイベントが行われており、その結果、空港が身近な存在として地元住民の関心を得ている。この空港のイベントスタッフについては、空港担当職員だけでなく県の出先機関の職員が部局の枠を超えて交代で行っている。

また、佐賀県では部局に関係なく、課長以上の職員が年に3回、地元企業へ空港のセールスを行う取組みをしている。こういった取組みが職員の空港への関心を生み、利用促進の新たなアイデアを生んでいる。

今回、島根県職員向けにアンケート調査を実施したところ、約9割の職員が空港に関心があると回答しており、自由意見についても様々な建設的な意見をいただいた。ただし、年齢、出身地、居住地によって空港への来訪経験や、意識に差があることもわかった。県においてもより多くの職員が空港に関わり、空港利用の意識醸成を深めることが必要。

より多くの方に空港を利用していただくには、まず県として空港利用への積極的な姿勢を示すことが大切ではないかと考える。

(1) 若手職員による、企画コンペの実施

継続的に萩・石見空港の利用促進策について考えていくために、プロジェクトチームによる企画提案を定期的に行う。県職員を対象としているが、関係自治体の職員や商工会、観光協会等の民間団体等を含めてもあらたなアイデアが期待できる。

- ① 対象 : 30歳以下の県職員 1チーム6名程度
- ② 期間 : 3カ月
- ③ 内容 : 萩・石見空港の利用促進に資する企画提案を行う。

- ④ 審査 : 県職員による投票によって決定。優勝チームは萩・石見空港発で羽田空港を経由して、他県の空港について現地視察を行い企画のブラッシュアップを図る。
- ⑤ その他 : 企画コンペの前段として、参加者は萩・石見空港の利用状況について、担当課、促進協等からレクチャーを受けることとする。

(2) 県職員による萩・石見空港利用促進

東部からの首都圏出張についても、萩・石見空港の積極的な利用を行えるように、旅費の運用を柔軟に行う。また、利用状況についても調査を行い実態の把握に努める（職員アンケートでは勤務地は西部からの出張の際に出雲空港を利用しているとの指摘もあった。）。

① 旅費の運用状況

萩・石見空港の公務利用については、平成 29 年 6 月 27 日付人第 322 号により、東部からの出張について、週休日の移動やパック利用等の条件で萩・石見空港利用を認める特例扱いが通知されているところ（平成 30 年 3 月 31 日まで）

② 公務出張による萩・石見空港の利用

公務出張で首都圏へ向かう場合、年に 1 回は現在約 1,300 社ある萩・石見空港サポーター企業について訪問し利用促進活動等を行うことを条件とし、空港の利用促進につなげる。

また、各部局で東京出張の交通手段について集計を行い、現状を把握して、さらなる利用促進に努める。

(3) 部局横断的な取組みの推進

萩・石見空港の利用促進について、交通担当課、観光担当課、土木担当課だけでなく、全庁を挙げて取り組んでいく。そのためには萩・石見空港の利用状況の庁内での共有、周知を行い、常に空港を意識して通常業務に取り組む。

（取組例）職員向け萩・石見空港メールマガジンの配信など

III. これまでの活動状況

1. ミーティングの実績

回	開催日	主な内容
1	6月7日(水)	益田市訪問について、利用促進策について
2	6月16日(金)	中間報告について、SNSの活用について
3	6月21日(水)	ANA山陰支店ヒアリングについて
4	6月28日(水)	中間報告について(提案の方向性)
5	7月7日(金)	中間報告の振り返り、今後の進め方について
6	7月14日(金)	ヒアリング報告、今後の進め方(役割分担)
7	7月28日(金)	能登空港等視察について
8	8月10日(木)	イン、アウト施策について、職員アンケート
9	8月14日(月)	空港の賑わいについて、職員アンケートについて
10	8月25日(金)	最終報告についてまとめ

2. 広報力アップ検討グループとの連携

広報力アップ検討グループ主催の職員向けセミナーにパネリストとして参加。また、フェイスブックページを開設し、活動状況の報告を掲載し、幅広く意見を募集したところ、一般の方からも様々な意見をいただいた。

- (1) 開設日 : 平成29年6月16日
- (2) フォロワー数 : 252 (平成29年8月28日現在)
- (3) アドレス : <https://www.facebook.com/IWJwakateteian/>



3. ヒアリング及び視察(初回のみ掲載)

No	月 日	訪問先	相手方
1	5月29日(月)	県交通対策課	石倉調整監
2	6月7日(水)	県観光連盟	広野事務局長
3	6月12日(月)	萩・石見空港	視察のみ
4		益田市観光交流課 空港対策室	堀本室長 丸山様
5		益田商工会議所	植松副会頭ほか
6	6月20日(水)	全日空山陰支店	太田マネージャー
7		浜田市産業政策課	塚本係長、牛尾主事
8	6月28日(水)	津和野町つわの 暮らし推進課	内藤課長、楠係長 村上様
9		元山陰中央新報記者	柳井敬章様
10	6月29日(木)	イワミノチカラ	伊藤代表
11		江津市商工観光課	壱岐係長、和田係長
12	7月20日(木)	大田市観光協会	有田専務
13	7月24日(月)	益田市	湊副市長
14	7月31日(月)	県立石見美術館 グラントワ	若槻館長 荒木副センター長
15	8月1日(火)	奥能登総合事務所 のと里山空港利用促 進同盟会	久保課長 宮森主任 本田主事
16		石川県空港企画課	三浦課長、土橋課長補佐 出雲路企画員、岩井主事
17	8月2日(水)	島根県東京事務所	吉山所長、米原部長ほか
18		佐賀県首都圏事務所	江口課長
19		ANA総合研究所	松井事業部長 服部恭子様
20		津和野町東京事務所	弘重裕子様
21	8月8日(火)	石王観光	永井社長
22	8月9日(水)	教育庁教育指導課	植田指導主事 内藤指導主事
23	8月16日(水)	萩市	藤原課長、梶本様
24		全国観光公社	代表取締役 西村様
25	8月18日(金)	県企業立地課	門脇GL、藤田企画員
26		HAN-KOH	塾長 松原様
27	8月21日(月)	県石見空港管理所	谷口主任技師ほか
28	8月22日(火)	石見観光益田営業所	川本所長

